



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ  
コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長 (氏名) 高城 敏和

TEL 045-842-4115

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,295	9.6	3,798	26.7	3,877	41.9	2,261	97.1
28年3月期	66,847	—	2,997	—	2,732	—	1,147	—

(注) 包括利益 29年3月期 2,291百万円 (105.3%) 28年3月期 1,116百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.35	31.35	12.0	6.7	5.2
28年3月期	31.67	—	6.5	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,499	19,736	32.4	271.91
28年3月期	55,431	18,113	32.7	249.99

(参考) 自己資本 29年3月期 19,597百万円 28年3月期 18,113百万円

(注) 1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に平成28年9月1日付株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,292	△2,177	△2,242	7,373
28年3月期	3,919	△689	△2,095	7,501

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	362	31.6	2.0
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	470	25.5	3.1
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.8	

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は2円50銭、期末の1株当たり配当金は2円50銭、年間合計で5円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,946	10.5	2,436	11.8	2,283	△3.4	1,324	△4.3	18.36
通期	82,242	12.2	5,142	35.4	4,802	23.9	2,798	23.7	38.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	72,460,800 株	28年3月期	72,460,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期	387,284 株	28年3月期	2,478 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	72,140,773 株	28年3月期	72,458,322 株

(注1)当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
 (注2) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式384,600株を29年3月期の期末自己株式数に含め、317,433株を29年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,641	1.9	3,338	14.9	3,422	29.6	1,989	83.3
28年3月期	65,381	6.4	2,906	△16.5	2,641	△18.2	1,085	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.58	27.58
28年3月期	29.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	59,158		19,359		32.7	268.60		
28年3月期	54,659		18,139		33.2	250.35		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,358百万円 28年3月期 18,139百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,528	10.9	2,228	16.3	2,079	△1.0	1,212	△1.2	16.81
通期	74,900	12.4	4,604	37.9	4,300	25.6	2,523	26.8	34.98

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイト(<http://www.tsukui.net/ir/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

本日5月12日(金)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ウェブサイト(<http://www.tsukui.net/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
4. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 生産、受注および販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続くものの、英国、米国等の政策動向に関する懸念や中国経済の減速など、先行きへの不透明感が続きました。

介護業界におきましては、わが国の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)が平成27年には26.7%に上昇、また平成27年度の介護給付費が9.9兆円を超える等、その需要は拡大しております。また、「ニッポン一億総活躍プラン」における介護人材確保対策の一つとして、平成29年度より月額1万円相当の処遇改善が実施される一方、平成29年8月より一定の所得がある高齢者の自己負担が2割から3割に引き上げられることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、各種加算取得により平成27年4月に施行された介護報酬改正による基本報酬の単価減の影響を抑えるとともに、他事業者との差別化を推進しました。また、平成29年度を最終年度とする中期経営計画の方針に沿った各事業別重点施策の推進を図りました。合わせて、テーマの一つである「ツクイの考える地域包括ケア」のモデル事業を「宇都宮・横浜・松山」の3地域で開始するとともに、離職率の低減および資格取得推進によりサービス品質、専門性の向上に取り組んでまいりました。

また、デイサービスを中心に有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅事業所等の開設を進めた結果、当期末における当社グループの事業所数は、47都道府県648カ所(本社含む、前期末618カ所)、うちデイサービス提供事業所数は475カ所(同453カ所)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は73,295百万円(前期比9.6%増)、営業利益3,798百万円(同26.7%増)、経常利益3,877百万円(同41.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,261百万円(同97.1%増)と増収増益になりました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
売上高	66,847	73,295	+6,447	+9.6%
営業利益 (同率)	2,997 (4.5%)	3,798 (5.2%)	+800	+26.7%
経常利益 (同率)	2,732 (4.1%)	3,877 (5.3%)	+1,145	+41.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (同率)	1,147 (1.7%)	2,261 (3.1%)	+1,114	+97.1%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス22カ所およびヘルパーステーション2カ所、グループホーム・小規模多機能型居宅介護1カ所の開設等を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

この結果、平成29年3月末時点における利用率は54.0%(前期比+2.3pt)となりました。また、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は71.7%(同+8.3pt)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は86.0%(同+9.4pt)となりました。これら施策により、当連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の455,947人(同11.2%増)となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。また、介護職員等による喀痰吸引等研修(第三号)を開催し医療連携の強化を図りました。

グループホームは、12月に1カ所の新規開設をするるとともに、既存事業所については引き続き安定的な入居率となりました。また、短期利用認知症対応型共同生活介護や共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより55,230百万円(前期比7.9%増)と増収、経常利益は増収による売上総利益の増加および第1四半期連結会計期間を中心に賃料変更によるリース契約変更益の計上等により3,316百万円(同24.6%増)と増益になりました。

事業所数は、当期末現在572カ所(前期末547カ所)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
売上高	51,197	55,230	+4,032	+7.9%
経常利益 (同率)	2,662 (5.2%)	3,316 (6.0%)	+653	+24.6%

## (有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、平成29年2月にツクイ・サンシャイン杉並(102室)を開設するとともに、営業活動を強化し入居促進に努めました。その結果、平成29年3月末時点における入居率は83.9%(前期比+0.1pt)、ツクイ・サンシャイン杉並を除いた入居率は87.6%(同+3.9pt)となりました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し9,831百万円(前期比6.6%増)となりました。経常利益は、ツクイ・サンシャイン杉並の開設に係る費用が発生したものの、増収による売上総利益の増加が寄与し425百万円(同79.3%増)と大幅な増益になりました。

当期末現在、介護付有料老人ホーム27カ所・総居室数2,127室(前期末26カ所・総居室数2,025室)および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
売上高	9,220	9,831	+611	+6.6%
経常利益 (同率)	237 (2.6%)	425 (4.3%)	+188	+79.3%

## (サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、ツクイ・サンフォレスト横浜センター北(リースバック方式・71戸)を含む合計3カ所を開設するとともに、新規入居キャンペーンの実施やWEBプロモーションによる入居促進に努めました。また、自立の方から介護の必要な方まで、必要なサービスを選択できるシステムづくりやお客様のニーズに対応した自費サービスの提案などサービス品質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加したことにより1,579百万円(前期比105.3%増)となったものの、新規開設に伴う人件費等の諸経費の負担により経常損失318百万円となりました。

当期末現在、サービス付き高齢者向け住宅13カ所・総居室数1,003戸(前期末10カ所・総居室数724戸)およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
売上高	769	1,579	+810	105.3%
経常損失(△) (同率)	△496 (△64.5%)	△318 (△20.2%)	+177	— %

## (人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し6,788百万円(前期比19.7%増)と増収になり、経常利益は454百万円(同38.4%増)と増益になりました。

当期末現在、33カ所(前期末32カ所)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
売上高	5,671	6,788	+1,117	+19.7%
経常利益 (同率)	328 (5.8%)	454 (6.7%)	+126	+38.4%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加737百万円、未収入金の増加211百万円によるものであります。固定資産は41,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,009百万円増加いたしました。これは主にリース資産(純額)の増加2,750百万円、建設仮勘定の増加426百万円、建物及び構築物(純額)の増加283百万円、土地の増加230百万円、ソフトウェア仮勘定の増加172百万円、繰延税金資産の増加170百万円、長期前払消費税等の増加150百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加130百万円、長期貸付金(建設協力金)の減少324百万円によるものであります。

この結果、総資産は、60,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,068百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加いたしました。これは主に未払金の増加279百万円、未払法人税等の増加216百万円、リース債務の増加140百万円、前受金の増加113百万円、預り金の増加100百万円によるものであります。固定負債は、31,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加2,294百万円、長期前受金の増加180百万円、退職給付に係る負債の増加160百万円によるものであります。この結果、負債合計は、40,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,444百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,623百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加2,261百万円、剰余金の配当による減少470百万円、自己株式の取得による減少299百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.4%(前連結会計年度末は32.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、7,373百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,292百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,686百万円、減価償却費の計上1,960百万円、支払利息の計上415百万円、未払金の増加額331百万円、減損損失の計上190百万円、長期前受金の増加額180百万円、退職給付に係る負債の増加額177百万円等に対し、法人税等の支払額1,574百万円、売上債権の増加額737百万円、リース契約変更益の計上449百万円、利息の支払額416百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,177百万円となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入426百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出1,445百万円、貸付け(建設協力金)による支出536百万円、無形固定資産の取得による支出296百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,242百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,503百万円、配当金の支払額471百万円、自己株式の取得による支出299百万円等の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	34.7	32.7	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	65.7	96.2	78.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	7.0	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	9.3	10.3

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成27年3月期は非連結ベース、平成28年3月期より連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

介護業界におきましては、現在平成30年の介護保険制度改正に向けた議論が行われております。

当社グループは、この介護保険制度改正の動きを注視するとともに、中期経営計画の方針のもと、引き続き各事業において重点施策を推進、また事業所の開設を進め利益水準の着実な回復を図ってまいります。さらに、中期経営計画におけるテーマの一つである「ツクイの考える地域包括ケア」について、モデル事業を拡大するとともに、今後の介護保険外売上の拡大に向けて取り組んでまいります。

中期経営計画最終年度にあたる次期につきましては、売上高は82,242百万円(前期比12.2%増)、経常利益は4,802百万円(同23.9%増)と増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	73,295	82,242	+8,946	+12.2%
在宅介護事業	55,230	61,253	+6,022	+10.9%
有料老人ホーム事業	9,831	10,928	+1,096	+11.2%
サービス付き高齢者向け住宅事業	1,579	2,552	+973	+61.6%
人材開発事業	6,788	7,704	+915	+13.5%
経常利益 (同率)	3,877 (5.3%)	4,802 (5.8%)	+925	+23.9%
在宅介護事業 (同率)	3,316 (6.0%)	3,705 (6.0%)	+389	+11.7%
有料老人ホーム事業 (同率)	425 (4.3%)	634 (5.8%)	+209	+49.3%
サービス付き高齢者向け住宅事業 (同率)	△318 (△20.2%)	△39 (△1.5%)	+279	—
人材開発事業 (同率)	454 (6.7%)	502 (6.5%)	+47	+10.5%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(在宅介護事業)

引き続きデイサービスの利用率向上と各種加算の取得、認知症予防等に取り組んでまいります。また、地域のニーズや差別化を考慮した出店形態によるデイサービス24ヵ所、グループホーム4ヵ所の開設を計画しております。

(有料老人ホーム事業)

引き続き入居促進に努めるとともに、サービスの質の向上およびお客様の健康管理体制を強化してまいります。

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

引き続き入居促進に努めてまいります。また、テナント方式1ヵ所の開設を計画しております。

(人材開発事業)

派遣需要への対応を中心に、登録スタッフ獲得のためのWEBプロモーションを強化してまいります。また、支店3ヵ所の開設を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、「ツクイ 第一次中期経営計画」において、中期的な利益配分の目標について平成30年3月期の配当性向を25%にする旨、公表しております。また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化するとともに、新規事業への投資をして行くことを基本方針としております。また、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を行うことを基本方針といたします。

当中間期には1株につき4円の間配当を実施いたしました。また当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績および今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき8円、配当性向25.5%となる予定です。

次期の利益還元について、配当金につきましては、業績予想等を考慮し、1株につき10円(中間配当金5円、期末配当金5円)、配当性向25.8%とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化するとともに、新規事業への投資をして行く方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 8,569,091	※1 8,535,103
売掛金	5,665,580	6,403,369
貯蔵品	52,806	38,747
前払費用	809,054	869,238
繰延税金資産	538,680	608,764
短期貸付金	193,865	186,432
未収入金	1,503,069	1,714,540
その他	156,719	190,165
貸倒引当金	△12,553	△11,374
流動資産合計	17,476,315	18,534,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 3,576,164	※1 3,982,712
減価償却累計額	△1,003,679	△1,126,601
建物及び構築物(純額)	2,572,484	2,856,111
工具、器具及び備品	629,891	937,728
減価償却累計額	△325,844	△503,250
工具、器具及び備品(純額)	304,046	434,478
土地	※1 1,379,037	※1 1,609,385
リース資産	33,391,084	37,673,995
減価償却累計額	△6,364,275	△7,897,068
リース資産(純額)	27,026,808	29,776,927
建設仮勘定	-	426,445
その他	1,023	511
減価償却累計額	△1,023	△511
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	31,282,377	35,103,348
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	299,516	289,684
ソフトウェア仮勘定	66,315	238,698
その他	24,898	23,165
無形固定資産合計	390,729	551,548
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	1,705,775	1,381,748
破産更生債権等	1,734	4,148
長期前払費用	946,054	923,835
長期前払消費税等	854,688	1,005,488
繰延税金資産	894,141	1,064,847
敷金及び保証金	※1 1,789,819	※1 1,863,926
その他	91,269	69,718
貸倒引当金	△1,734	△4,148
投資その他の資産合計	6,281,748	6,309,565
固定資産合計	37,954,855	41,964,462
資産合計	55,431,170	60,499,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,582	13,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,120	※1 70,120
リース債務	1,252,657	1,393,294
未払金	4,067,524	4,347,412
未払費用	444,412	501,203
未払法人税等	910,055	1,126,976
前受金	※1 257,253	※1 370,505
預り金	520,140	620,388
賞与引当金	987,473	1,073,541
その他の引当金	10,953	6,596
その他	49,089	66,760
流動負債合計	8,579,263	9,590,469
固定負債		
長期借入金	※1 871,750	※1 801,630
長期前受金	※1 754,797	※1 935,562
長期預り保証金	※1 185,967	※1 175,616
リース債務	25,434,749	27,729,206
株式給付引当金	-	36,106
退職給付に係る負債	901,391	1,062,035
資産除去債務	72,673	74,681
その他	517,057	357,322
固定負債合計	28,738,385	31,172,162
負債合計	37,317,649	40,762,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,341,899
利益剰余金	11,498,242	13,288,905
自己株式	△313	△300,215
株主資本合計	18,201,536	19,672,793
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△88,015	△75,032
その他の包括利益累計額合計	△88,015	△75,032
新株予約権	-	867
非支配株主持分	-	138,189
純資産合計	18,113,520	19,736,817
負債純資産合計	55,431,170	60,499,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	66,847,983	73,295,892
売上原価	58,336,893	63,165,959
売上総利益	8,511,090	10,129,932
販売費及び一般管理費	※1 5,513,652	※1 6,331,552
営業利益	2,997,437	3,798,380
営業外収益		
受取利息	36,740	31,664
助成金収入	58,532	29,287
リース契約変更益	52,392	449,332
その他	30,335	26,419
営業外収益合計	178,000	536,704
営業外費用		
支払利息	417,395	415,877
その他	25,803	41,834
営業外費用合計	443,198	457,712
経常利益	2,732,240	3,877,372
特別損失		
減損損失	※2 435,167	※2 190,611
特別損失合計	435,167	190,611
税金等調整前当期純利益	2,297,072	3,686,761
法人税、住民税及び事業税	1,516,701	1,653,416
法人税等調整額	△367,103	△245,753
法人税等合計	1,149,598	1,407,663
当期純利益	1,147,474	2,279,098
非支配株主に帰属する当期純利益	-	17,457
親会社株主に帰属する当期純利益	1,147,474	2,261,641

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,147,474	2,279,098
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△31,387	11,970
その他の包括利益合計	※ △31,387	※ 11,970
包括利益	1,116,086	2,291,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,116,086	2,273,971
非支配株主に係る包括利益	—	17,097

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342,203	3,361,403	10,713,060	△313	17,416,353
当期変動額					
剰余金の配当			△362,291		△362,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,147,474		1,147,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	785,182	-	785,182
当期末残高	3,342,203	3,361,403	11,498,242	△313	18,201,536

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△56,627	△56,627	17,359,726
当期変動額			
剰余金の配当			△362,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,147,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,387	△31,387	△31,387
当期変動額合計	△31,387	△31,387	753,794
当期末残高	△88,015	△88,015	18,113,520

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342,203	3,361,403	11,498,242	△313	18,201,536
当期変動額					
剰余金の配当			△470,978		△470,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,261,641		2,261,641
自己株式の取得				△299,901	△299,901
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19,503			△19,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△19,503	1,790,662	△299,901	1,471,257
当期末残高	3,342,203	3,341,899	13,288,905	△300,215	19,672,793

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△88,015	△88,015	-	-	18,113,520
当期変動額					
剰余金の配当					△470,978
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,261,641
自己株式の取得					△299,901
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△19,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,982	12,982	867	138,189	152,039
当期変動額合計	12,982	12,982	867	138,189	1,623,297
当期末残高	△75,032	△75,032	867	138,189	19,736,817

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,297,072	3,686,761
減価償却費	1,731,422	1,960,025
減損損失	435,167	190,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,372	1,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	280,993	86,068
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△635,498	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	36,106
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	△4,357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	774,531	177,768
受取利息及び受取配当金	△36,741	△31,664
支払利息	417,395	415,877
リース契約変更益	△52,392	△449,332
売上債権の増減額(△は増加)	△791,214	△737,788
未収入金の増減額(△は増加)	△141,771	△61,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,070	14,059
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99,028	△97,490
仕入債務の増減額(△は減少)	1,356	4,085
未払金の増減額(△は減少)	428,727	331,375
長期前受金の増減額(△は減少)	218,639	180,765
長期預り金の増減額(△は減少)	△11,577	△12,351
その他の流動負債の増減額(△は減少)	535,572	137,040
その他	256,192	423,514
小計	5,591,402	6,250,842
利息及び配当金の受取額	36,738	31,670
利息の支払額	△419,307	△416,166
法人税等の支払額	△1,289,518	△1,574,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919,315	4,292,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預金の担保差入れによる支出	△272,710	△93,945
有形固定資産の取得による支出	△244,398	△1,445,646
無形固定資産の取得による支出	△165,632	△296,481
敷金及び保証金の差入による支出	△41,546	△98,171
敷金及び保証金の回収による収入	31,882	22,293
貸付けによる支出	△371,100	△536,450
貸付金の回収による収入	415,318	426,568
その他	△41,563	△156,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,749	△2,177,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△149,920	△70,120
社債の償還による支出	△200,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,384,427	△1,503,878
新株予約権の発行による収入	-	867
自己株式の取得による支出	-	△299,901
配当金の支払額	△361,296	△471,042
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	102,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,095,644	△2,242,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,133,921	△127,934
現金及び現金同等物の期首残高	6,367,847	7,501,768
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,501,768	※1 7,373,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社ツクイスタッフ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 4~39年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた91,213千円は、「ソフトウェア仮勘定」66,315千円、「その他」24,898千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は299,750千円、株式数は384千株であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,067,323千円	1,161,269千円
建物及び構築物	721,165	694,761
土地	729,196	729,196
敷金及び保証金	10,059	10,059
計	2,527,744	2,595,286

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	70,120千円	70,120千円
長期借入金	871,750	801,630
前受金	247,022	305,232
長期前受金	739,998	808,727
長期預り保証金	79,764	46,764
計	2,008,655	2,032,473

## 2. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	5,500,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
給料及び賞与	1,721,770	1,899,295
賞与引当金繰入額	118,218	120,811
退職給付費用	20,767	25,013
租税公課	1,674,571	1,995,601
貸倒引当金繰入額	2,729	7,436

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	静岡県	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	177,724千円
事業用資産	埼玉県	工具、器具及び備品、リース資産	129,348
事業用資産	岐阜県	工具、器具及び備品、リース資産	48,764
事業用資産	徳島県	リース資産減損勘定(注)	19,861
事業用資産	秋田県	リース資産減損勘定(注)	15,605
事業用資産	兵庫県	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	8,771
事業用資産	愛媛県	リース資産減損勘定(注)	7,665
事業用資産	大分県	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	6,922
事業用資産	茨城県	建物及び構築物	5,326
事業用資産	北海道	リース資産減損勘定(注)	3,584
事業用資産	宮城県	建物及び構築物、工具、器具及び備品	3,465
事業用資産	神奈川県	建物及び構築物、工具、器具及び備品	3,414
事業用資産	新潟県	建物及び構築物、工具、器具及び備品	2,741
事業用資産	愛知県	建物及び構築物、工具、器具及び備品	1,010
事業用資産	山形県	建物及び構築物、工具、器具及び備品	960
合計			435,167

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものであります。

当社グループは、原則として、事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または移転や統合が決定した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失435,167千円として特別損失に計上いたしました。その種類ごとの内訳は、リース資産減損勘定239,124千円、リース資産175,305千円、建物及び構築物15,585千円、工具、器具及び備品5,153千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	茨城県	リース資産、リース資産減損勘定(注)	51,827千円
事業用資産	大阪府	工具、器具及び備品、リース資産	46,859
事業用資産	兵庫県	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、リース資産減損勘定(注)	32,628
事業用資産	秋田県	リース資産減損勘定(注)	13,122
事業用資産	千葉県	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	12,976
事業用資産	新潟県	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産減損勘定(注)、その他	9,677
事業用資産	和歌山県	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	8,177
事業用資産	山形県	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	8,028
事業用資産	北海道	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	7,268
事業用資産	山梨県	建物及び構築物	43
合計			190,611

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものであります。

当社グループは、原則として、事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または移転や統合が決定した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失190,611千円として特別損失に計上いたしました。その種類ごとの内訳は、リース資産116,469千円、リース資産減損勘定68,506千円、工具、器具及び備品4,742千円、建物及び構築物836千円、ソフトウェア56千円、その他0千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る調整額:			
当期発生額		△88,450千円		△37,191千円
組替調整額		45,284		54,315
税効果調整前		△43,165		17,124
税効果額		11,777		△5,153
退職給付に係る調整額		△31,387		11,970
その他の包括利益合計		△31,387		11,970

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,230,400	—	—	36,230,400
合計	36,230,400	—	—	36,230,400
自己株式				
普通株式	1,239	—	—	1,239
合計	1,239	—	—	1,239

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	181,145	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,145	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,230,400	36,230,400	—	72,460,800
合計	36,230,400	36,230,400	—	72,460,800
自己株式				
普通株式	1,239	386,045	—	387,284
合計	1,239	386,045	—	387,284

(注) 普通株式の株式数の増加36,230,400株は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなったことによるものです。

普通株式の自己株式の株式数の増加1,445株は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なったことによる増加1,239株、単元未満株式の買取206株によるものです。

株式給付信託(J-ESOP)の信託口が所有する当社株式については、自己株式として認識しております。

(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末384,600株)

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	289,832	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口に対する配当金1,538千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,832	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口に対する配当金1,538千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,569,091千円	8,535,103千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,067,323	△1,161,269
現金及び現金同等物	7,501,768	7,373,834

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,917,148千円	4,399,381千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業のサービス別に事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「在宅介護事業」は通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護等、主に介護保険法等に規定する介護サービスを行っております。

「有料老人ホーム事業」は介護保険法等に定められた介護付有料老人ホーム事業を行っております。また、有料老人ホームに入居するお客様を中心に処方、投薬、服薬指導等を行う調剤薬局を運営しております。

「サービス付き高齢者向け住宅事業」は高齢者住まい法に基づく、高齢者向け住宅の提供、生活支援サービスおよび介護保険サービス等を行っております。

「人材開発事業」は主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,197,704	9,220,149	769,699	5,660,430	66,847,983	-	66,847,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,126	11,126	△11,126	-
計	51,197,704	9,220,149	769,699	5,671,556	66,859,109	△11,126	66,847,983
セグメント利益又は損失△(経常利益)	2,662,263	237,182	△496,228	328,512	2,731,729	510	2,732,240
セグメント資産	33,031,935	16,321,365	2,957,609	1,537,668	53,848,578	1,582,591	55,431,170
その他の項目							
減価償却費	1,235,894	404,349	77,539	13,637	1,731,422	-	1,731,422
受取利息	7,619	29,025	22	73	36,740	-	36,740
支払利息	257,834	134,831	22,538	2,191	417,395	-	417,395
減損損失	257,443	177,724	-	-	435,167	-	435,167
固定資産の増加額 (注) 4	3,590,094	163,158	976,061	39,105	4,768,420	-	4,768,420

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額510千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント資産の調整額1,582,591千円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1,2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業			
売上高							
外部顧客への売上高	55,230,301	9,831,682	1,579,820	6,654,088	73,295,892	-	73,295,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	134,514	134,514	△134,514	-
計	55,230,301	9,831,682	1,579,820	6,788,602	73,430,406	△134,514	73,295,892
セグメント利益又は損失△(経常利益)	3,316,112	425,364	△318,596	454,523	3,877,404	△31	3,877,372
セグメント資産	34,689,429	17,938,981	3,903,904	1,929,003	58,461,319	2,038,130	60,499,449
その他の項目							
減価償却費	1,410,982	429,024	109,663	10,355	1,960,025	-	1,960,025
受取利息	5,295	26,360	1	6	31,664	-	31,664
支払利息	260,095	126,705	28,986	90	415,877	-	415,877
減損損失	190,611	-	-	-	190,611	-	190,611
固定資産の増加額 (注)4	2,839,617	2,580,820	826,651	25,006	6,272,096	-	6,272,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント資産の調整額2,038,130千円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引の消去分であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	7,852,426	在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	8,288,277	在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	249.99円	271.91円
1株当たり当期純利益金額	31.67円	31.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	31.35円

(注) 1. 当社は、平成28年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一株、当連結会計年度387,284株)

また、「1株当たり当期純利益額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一株、当連結会計年度320,027株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,147,474	2,261,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,147,474	2,261,641
期中平均株式数(千株)	36,229	72,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	2
(うち新株予約権(千株))	－	2
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の数	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注および販売の状況

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)	39,739,742	111.1
訪問介護	7,825,254	99.4
訪問入浴介護	2,850,896	99.1
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2,751,775	101.3
居宅介護支援(ケアプラン作成)	1,891,457	107.5
その他	171,176	83.1
小計	55,230,301	107.9
有料老人ホーム事業	9,831,682	106.6
サービス付き高齢者向け住宅事業	1,579,820	205.3
人材開発事業	6,654,088	117.6
合計	73,295,892	109.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

3. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。

4. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。

5. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。

6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。